

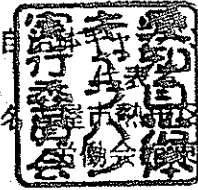


27年11月27日

犬山市議会議長 堀江 正栄 様

(請願団体)

愛知自 実行委員会



各 区 沢下 7
館 3階 301号

(紹介議員)

水野正栄
岡村千里
岡 寛

18歳年度末までの医療費無料制度を求める請願書

【趣旨】

現在、子ども医療費助成制度をめくり、愛知県内では全市町村が県基準より拡大し、入院・通院とも「中学校卒業まで無料」は43市町村(80%)であり、5町村では「自己負担なしで18歳年度末まで」拡大しています。

厚労省の全国の実施状況調査でも、中学校卒業以上の助成を行っている自治体は、入院で1,370市町村(78.6%)、通院で1,134市町村(65.1%)と、全国的にも中学校卒業まで助成対象年齢を拡大している市町村は多数となっています(2014年4月1日時点)。

このような現状を鑑みれば、18歳年度末までを対象とした医療費助成制度を国の責任で創設することは全国民的な願いです。

子ども医療費助成に関し、全国知事会は「国の責任において全ての子どもの医療保険に伴う負担を軽減する支援制度の創設」を提言し、子育て世帯の経済的負担の軽減を求めています。

安心して子どもを産み、育てることのできる社会、全ての子どもが健康に生活できる環境をめざして、国に対し、以下の項目の趣旨に沿った意見書の提出を実施されるよう強く要望します。

【請願事項】

国に対し子ども医療費助成制度に関して、以下の趣旨の意見書を提出してください。

- ①子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で創設してください。

以上

